

平成23年度補助事業の完了後の成果・効果

(補助事業完了後1年を経過した平成23年度補助事業の状況について)

1. 補助事業の成果・効果に関する調査について

平成23年度の補助事業評価については、事業完了直後に提出された自己評価を基に、JKA評価を行い、[補助事業全体の評価『森の評価』](#)をとりまとめ、平成25年6月に行われた機械工業振興、公益事業振興の審査・評価委員会で審議を経て「RING！RING！プロジェクト」ホームページに掲載した。

今回は、補助事業完了後1年を経過した時点における内容についてとりまとめた。

事業の成果・効果が現れる時期については事業ごとに異なり、今回示すような比較的短期間で測れる事業もあれば数年を経過した後に現れるような事業もある。そういった事業については、その後の取り組み状況や改善の状況等を把握し、今後の補助事業をより良いものとしていく。

以下では、追加報告・追跡調査等により判明した成果・効果について分野ごとの概要と事例を紹介する。

2. 平成23年度補助事業の成果・効果に関する評価

I. 機械工業振興補助事業

(1) 重点事業

① 安全・安心に資する取り組み

機械工業、情報化関連の安全・安心に資する取組みとして、セミナー、講習会、普及啓発事業等が実施され、事業完了後においても、より広い範囲に成果が波及している。

[\(一財\)コンピュータ教育推進センター](#)が実施した情報教材である「ネット社会の歩き方」については、平成24年度以降も引き続きウェブサイトからのダウンロードが可能となっており、児童・生徒が安心してコンピュータを利用するための教材として、広く役立てられている。

② 自転車・モーターサイクル

[\(公財\)日本サイクリング協会](#)が行ったサイクリング環境改善のための調査研究事業について、その調査結果が、東京都葛飾区、広島県、北海道開発局等のシンクタンクで政策立案に活用される等の効果があった。

③ 国際競争力強化に資する標準化

標準化については、企画から国際規格の決定まで長期間にわたる作業、折衝が必要である。JKAの補助事業により超電導、ファインセラミックス、プラント・エンジニアリング等の分野における標準化について、調査研究、幹事国業務等を行い、国際規格の決定においてわが国の意向を反映させるよう継続して補助事業を実施している。

研究成果の多くはWEB上で閲覧可能となっており、国際標準化に向けての原資料として利用され、機械工業の振興に役立てられている。

④ 公設工業試験研究所等の設備拡充

公設工業試験研究所等が導入した設備機器については、中小機械工業の振興のため、試験研究、新製品開発、産業人材育成、製品・部品の品質検査等に活用されている。

[\(地独\)北海道立総合研究機構、大阪府、熊本県](#)等の工業試験研究所において、導入機器を使用した講習会、成果発表会等を実施している他、多くの工業試験研

究所から計画を上回る利用状況があったと報告があった。また、[\(地独\) 大阪市立工業研究所](#)、[愛知県](#)等においては、導入機器を用いた研究が学会発表に結びついた事例が報告された。

各試験研究所で導入した[機器ごとの利用状況](#)等については、別途とりまとめを行った。

(2) 一般事業

① ものづくり支援

先端技術の開発、新規事業の創出、国際競争力強化等をテーマとして実施されたシンポジウムや調査研究の成果は、事業年度以降も多くの関係団体、技術者、学識研究者等に活用されているとの報告があった。

[\(一社\) 日本航空宇宙工業会](#)の調査報告書は、国会図書館、JAXA図書館、防衛省防衛研究所等に配布された他、大学や宇宙関連企業、シンクタンク等において技術者・研究者に利用されている。

また、震災などの影響により、予定していたシンポジウムに地方自治体担当者が出席できなかったため、産学官の交流事業が不十分となった事例もあったが、翌年度のプログラムでは中央省庁の担当者を招聘するなど、より高次の議論を行った例も見られた。

② 地域における中堅・中小企業の振興

地域における企業連携・産学官連携、経済活性化を目的としたセミナー、調査研究等の成果は、事業年度以降も地域活性化のために役立てられている。

[\(一財\) 九州産業技術センター](#)の事業創出推進事業においては、産業と技術それぞれのニーズについてマッチング活動を行った結果、5件の事業が国・県のプロジェクトにつながり、3件が事業化候補として企業間における検討が進められ

ている。

③ 環境及び医療・介護

環境及び医療・介護部門に係る機械工業振興を目的としたシンポジウムの開催、調査研究の成果は、事業年度以降にも及んでいる。

[\(一社\) 日本機械工業連合会](#)、[\(公社\) 日本分光学会](#)からは、補助事業を実施したことにより翌年度以降の研究発表、学会発表等が増加していることが報告されており、引き続き成果の波及が期待される。

(3) 研究補助

① 個別研究

自転車・オートレース関連だけでなく、多くの機械工業に共通な材料・部品、技術、最終製品の製作等に関する研究が行われた。

多くの事業において、学会や専門雑誌等に研究成果が発表されており、海外において開催された学会において発表されたものも少なくない。その成果の多くはWEB上でも閲覧可能で、研究者や技術者に利用可能である。

補助事業による研究に関連して2件の特許が出願された他、国際見本市等への出展や実用化に向けての検討段階にあるものが数多く報告されている。

② 若手研究

若手研究者による研究に対する補助については、機械工学系の設計工学、生産工学、材料力学等の基礎研究を中心に先駆的・先進的な研究が行われた。

個別研究と同様に、学会や専門誌等に論文として研究成果が発表されたものも多かったが、一方で、事前に計画した論文発表等が行えなかった事例もみられた。また、基礎的な研究にとどまり、当初目標としていた実用化に向けての企業・

ユーザ部門との連携までには至らなかったという自己評価の報告もあった。

II. 公益事業振興補助事業

(1) 公益の増進（重点事業）

① 自転車・モーターサイクル

自転車競技の普及促進に関する補助事業については、トラック、ロードそれぞれの分野において数々の大会を開催し、競技力の向上に寄与した。

[\(一財\)日本サイクルスポーツセンター](#)に対して行った補助事業では、国内初の250m屋内自転車競技トラックである伊豆ペロドロームを建設し、平成23年10月に竣工した。

直後に行われた第14回全日本自転車競技選手権トラックレースにおいて、4種目で日本記録が更新された。その後も平成25年3月までに、ジュニア記録、シニア記録、パラサイクリング記録を含み20回の日本記録更新がこのトラックで達成されるなど、トラック競技力の向上に、非常に大きな成果があった。[施設の利用状況](#)について、オープンから平成24年度末までに29回の競技大会が開催され、延べ1,958名の選手が出場したほか、同期間内における練習を含めた走路の稼働日数は459日で、期間中の開館日数（524日）に対する稼働率は87.6%であった。

各地で実施されるサイクリングイベントについては、参加者の増加により補助事業を離れて運営可能となった大会がある反面、安全上の理由から参加者数の拡大が困難な大会もあり、自転車競技の普及とイベントの黒字化が相反する問題となっているケースも報告されている。

② 文教・社会環境

文教・社会環境の分野においては、自転車と人にやさしい社会の実現、親子のふれあい教育活動、引きこもり・不登校への取り組み等について、継続した取り組みにより改善が図られつつあり、引き続き支援を継続したいとの報告が寄せられている。

[\(更\) 恵辰会](#)に対する更生保護施設の建築事業においては、古い施設を建て替えることによりバリアフリー化を実現し、高齢者が多くなっている出所者の処遇に万全を期すとともに、再犯防止・社会復帰教育の充実に寄与することができた。

③ 国際交流

芸術、文化、経済等の国際交流事業について、事業終了後も海外諸国との相互理解の促進や対日理解の進展が図られたと報告があった。一方で、国際交流にはこれで十分というゴールがなく、国際間のさまざまな問題を解決するためには継続して取り組むことが必要との問題提起も行われている。

[\(一社\) ワールズ・ミート・ジャパン](#)が行った海外民族舞踊団による親子コンサートにおいては、参加した保育園や小学生の子供たちが、交流した国のあいさつ言葉を口にしたり、ダンスや歌を真似したりといった自然な形での異文化理解を深めていることが報告されており、豊かな国際感覚を育てるという目標を達成しつつある。

(2) 公益の増進（一般事業）

① 体育・スポーツ

多くの自転車関連イベント、サイクリングイベントについて補助を行い、サイクリング人口の増加、競技のすそ野の拡大に寄与することができた。

また、[\(公財\)日本体育協会](#)に対するスポーツ指導者の研修事業、スポーツ少年団交流事業等により、スポーツ指導者の質・量の拡充、少子化が続く中での子どもの健康維持と体力向上等に結びつくことが期待されている。

② 医療・公衆衛生

医療・公衆衛生については、健康・医療に関する普及啓発事業、病気の早期発見及び予防に資する検診車整備事業、難病に関する医療機器の整備等に対する補助を行った。

[\(公財\)総合花巻病院](#)では、重症筋無力症の原因究明の研究、治療方針確立の研究で胸腺異常確認を行うため、高機能の全身用X線コンピュータ断層システム撮影装置を導入した。これ以降、高精細な画像により重症筋無力症患者の胸腺の正確な評価が行われ、国際英文誌への論文発表や日本国内で開催される国際学会等において、治療方法の提唱と普及活動につながったことが報告されている。

この中で、[検診車整備事業と機器整備事業](#)については、事業完了後における利用状況等についての追跡調査を行い、別途とりまとめを行った。

③ 文教・社会環境

芸術・文化の振興、青少年の健全育成、自転車駐車場の建築等の事業を行い、事業完了後においても成果・効果の波及が報告されている。

[\(公社\)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会](#)では、消費者取引裁判外紛争解決（Consumer ADR）事業を実施、人材育成を行うとともに、消費者トラブルに関する情報を収集、分析し行政機関や業界団体への提言を行った。こうした事例等についてはNHK等の報道機関から取材を受けており、より広く消費者問題に関しての啓発を行うことができた。

(3) 新世紀未来創造プロジェクト

地域ふれあい交流活動、実践的研究を通じた人間力育成活動を行い、事業完了後においても成果・効果が波及した例が報告された。

鹿児島県曾於郡大崎町の中沖小学校が中心になって構成する「[中沖キッズ地域もりあげ隊](#)」では、子どもたちによる夏祭りの企画・運営や郷土芸能中沖棒踊りの継承活動及び披露を実施した。この事業の活動成果は、鹿児島県が推進する「かごしま地域塾推進事業」の優良地域塾として知事表彰を受け、教育論文が県の「学校部門最優秀賞」及び博報財団が主催する「博報賞」を受賞したほか、「日動教育研究振興事業」表彰の実績を残している。特に「博報賞」受賞に関しては、地元紙だけでなく全国紙でも紹介された。

(4) 社会福祉の増進

① 児童福祉事業

子ども達が幸せに暮らせるために取組む活動を支援し、事業完了後も児童福祉の向上に寄与することができた。

[\(N\)ファミリーハウス](#)が行う、入院する小児患者の家族が安価に利用できる宿泊施設を提供するファミリーハウスの啓発事業については、リーフレット、DVDを作成し、全国の医療機関や、医学・看護・福祉系の大学、保健所などへ約6,000部の配布を行ったところ、予想以上に反響があり、さらに10,000部の増刷を行った。その結果、平成22年度は延べ9,154名であったハウスの利用者数が、平成24年度は12月末時点ですでに10,273名へと増加するなど、徐々にではあるが、事業内容の認知が進んでいることが確認された。

② 高齢者福祉事業

お年寄りが幸せに暮らせる社会を創る活動を支援し、事業完了後も高齢者福

社の向上に寄与することができた。

[\(福\) NHK厚生文化事業団](#)が実施した、認知症ケアを紹介するDVDの製作事業については、全国の認知症支援拠点機関・ケアマネージャーの全国組織・家族会などに教材を配布するとともに、同事業団の福祉ビデオライブラリーでも無料で貸出する事業を事業完了後も行っている。これにより、専門家だけではなく一般の方々にも認知症ケアに関する理解を深める一助になったと評価できる。

③ 障害者福祉事業

障害者グループホーム、ケアホームの建築や、障害者補助犬施設の建築、障害者の方々が地域で幸せに暮らせるための事業を行い、事業完了後も障害者福祉の向上に寄与することができた。

[障害者グループホーム等の建築](#)については、事業完了後における利用状況等についての追跡調査を行い、別途とりまとめを行った。

④ 車両整備等社会福祉事業

福祉車両、福祉機器の整備等、すべての人が幸せに暮らせる福祉社会を創る活動の支援を行い、事業完了後も福祉の向上に寄与することができた。

この中で、[福祉車両の整備](#)、[福祉機器の整備](#)については、事業完了後における利用状況等についての追跡調査を行い、別途とりまとめを行った。また、福祉機器の整備のうち授産用機器を導入した事業に関しては、売り上げ増に伴い障害者が受け取る工賃の引き上げが可能となった事例が報告されている。

震災の影響により機器等の納入が遅れた事業もあったが、その後の調査で当初計画の目標値に沿った利用実績を記録していることを確認した。

(5) 地域振興(東日本大震災復興支援)

東日本大震災復興支援については、被災者へのメンタルケアや援護活動等の支援をはじめとして、被災文化財の修理・再生、被災地の映像等の記録、仮設住宅等受入地域におけるケアや、町づくり等の復興支援を行い、事業完了後においても復旧・復興に大きく寄与した。

東日本大震災のような大きな災害からの復旧・復興は短期間で行うことが困難であり息の長い補助事業が必要である。今後も被災地の復興に向けて、継続した支援が求められている。

以上のとおり、平成23年度補助事業については、事業完了後も成果・効果が波及している。また、別途とりまとめを行った検診車、医療機器、福祉車両、福祉機器等の利用実績調査においても、概ね良好な稼働状況であることが確認でき、機械工業振興・公益事業振興に役立てられているといえる。

以 上